

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：大阪府  
農業委員会名：寝屋川市農業委員会

I 農業委員会の状況（令和 3 年 3 月 31 日現在）

1 農業の概要

	田	畑	単位:ha			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	84	44	44	0	0	128
経営耕地面積	73	14	12	2	0	87
遊休農地面積	1.8	0.7	0.7	0	0	2.5
農地台帳面積	106	42	42	0	0	148

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	378	農業就業者数	—	認定農業者	1
自給的農家数	253	女性	—	基本構想水準到達者	0
販売農家数	125	40代以下	—	認定新規就農者	0
主業農家数	—	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	0
準主業農家数	—			集落営農経営	0
副業的農家数	—			特定農業団体	0
				集落営農組織	0

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5 年 7 月 19 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	17	17	0	0	0
認定農業者	—	1			
認定農業者に準ずる者	—	0			
女性	—	1			
40代以下	—	0			
中立委員	—	16			

※ 現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現状 (令和3年 3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	128 ha	0 ha	0 %
課 題	本市では農業従事者の高齢化、高額な農機具の買い替えが負担となっている。本市の圃場の立地条件、水利、地域慣行等の農業特性を考えた際、農地の利用集積は困難であるため、市内の農協2団体を中心となり、担い手等で組織する農作業受託組織の整備が必要となっている。		

※1 管内の農地面積は、前回の活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面  
※2 これまでの集積面積は、前回の活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会  
法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
0 ha	0 ha	0 ha	0 %

※1 集積目標は、前回の活動計画に記載した集積面積を記入  
※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入  
※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	本市の状況では、農地の利用集積よりも認定農業者、大阪版認定農業者の育成と北河内農協管内の農作業受託協議会に支援・協力を行う。
活動実績	6月、12月:大阪エコ農産物認証申請の案内・説明 随時:農業者からの耕作に関する相談や問い合わせ等に対して、受託協議会の案内。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	妥当である。
活動に対する評価	妥当である。

### Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

#### 1 現状及び課題

新規参入の状況	H29年度新規参入者数	H30年度新規参入者数	R1年度新規参入者数
	0 経営体	1 経営体	0 経営体
	H29年度新規参入者が取得した農地面積	H30年度新規参入者が取得した農地面積	R1年度新規参入者が取得した農地面積
	0 ha	0.4 ha	0 ha
課 題	圃場の立地条件、水利、地域慣行などを考えた場合、地域により著しく異なる条件では、新規参入は困難である。		

※1 新規参入者数は、前回の活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
0 経営体	0 経営体	0 %
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
0 ha	0 ha	0 %

※1 参入目標及び参入目標面積は、前回の活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	本市の状況では、新規参入よりも大阪版認定農業者の育成と北河内農協管内の農作業受託協議会に支援・協力を行う。
活動実績	6月、12月：大阪エコ農産物認証申請の案内・説明 随時：農業者からの耕作に関する相談や問い合わせ等に対して、受託協議会の案内。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	妥当である。
活動に対する評価	妥当である。

# IV 遊休農地に関する措置に関する評価

## 1 現状及び課題

現状 (令和3年 3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	130.5 ha	2.5 ha	1.92 %
課 題	農業従事者の高齢化、経営者不足により、今後も遊休農地の発生が予想されることから、遊休農地発生未然防止、早期発見の是正指導が重要である。		

※1 管内の農地面積は、前回の活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、前回の活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

## 2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0 ha	0 ha	0 %

※1 解消目標は、前回の活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

## 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用 状況調査	17人	8月～9月	10月	
		調査方法	生産緑地、市街化調整区域内農地を中心に、市内を5ブロックに区分し、地区担当委員3～4名を1編成とし、5班体制で実施する。		
	農地の利用 意向調査	調査実施時期：10月～11月			
	その他の活動	特になし			
活動実績	農地の利用 状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		17人	8月～9月	10月	
	農地の利用 意向調査	調査実施 10月～11月	調査結果取りまとめ時期	11月～12月	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
		調査数：35筆	調査数：1筆	調査数：0筆	
		調査面積1.8ha	調査面積0.04ha	調査面積0ha	
その他の活動	特になし				

## 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	妥当である。
活動に対する評価	妥当である。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現状 (令和3年 3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	128 ha	0.47 ha
課 題	違反転用については周知は行っているが、農地法による転用許可申請の必要性の認識が低い。また、賃貸借規約中の為、解約に至らず、是正されない。	

※ 管内の農地面積は、前回の活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、前回の活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0 ha	0.47 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	通常の農地パトロールに加えて、8月～9月を農地パトロール強化月間として、市域全体で調査を実施する。
活動実績	利用意向調査により、一部の違反転用については、継続した指導が必要なものの、原状回復の意向の申出や農地転用の手続きがなされたものもあり、一定の効果が見られた。
活動に対する評価	妥当である。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

## Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

### 1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数 6 件、うち許可 6 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容		
事実関係の確認	実施状況	農地調整委員会委員と地区担当委員が現地調査及び申請人へ聴聞した。		
	是正措置	無し		
総会等での審議	実施状況	農地調整委員会の意見を踏まえて、許可基準に適合するか審査した。		
	是正措置	無し		
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	6	件
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0	件
	是正措置	無し		
審議結果等の公表	実施状況	議事録の準備はあるが、開示請求は無し。		
	是正措置	無し		
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 40 日	処理期間(平均) 20 日
	是正措置	無し		

### 2 農地転用に関する事務(意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数 3 件)

点検項目		具体的な内容		
事実関係の確認	実施状況	農地調整委員会委員と地区担当委員が現地調査及び申請人へ聴聞した。		
	是正措置	無し		
総会等での審議	実施状況	農地調整委員会の意見を踏まえて、許可基準に適合するか審査した。		
	是正措置	無し		
審議結果等の公表	実施状況	議事録の準備はあるが、開示請求は無し。		
	是正措置	無し		
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 40 日	処理期間(平均) 30 日
	是正措置	無し		

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況			
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		0	法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		0	法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0	法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0	法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0	法人
	提出しなかった理由	—		
	対応方針	—		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数			0 法人
	対応状況	—		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数	24 件
		公表時期	令和 3 年 1 月
		情報の提供方法： ホームページ、農業委員会だよりに掲載。事務局窓口に備え付ける他、電話での問い合わせに回答。	
農地の権利移動等の状況把握	是正措置	無し	
	実施状況	調査対象権利移動等件数	不明 件
		取りまとめ時期	令和 一 年 一 月
農地台帳の整備	実施状況	情報の提供方法： 無し	
		是正措置	無し
		整備対象農地面積	148 ha
	是正措置	データ更新：	6月に固定資産税台帳と農地台帳を突合
		公表：	農地ナビにより公表

※その他の事務  
上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉
	特になし
	〈対処内容〉
	特になし
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉
	特になし
	〈対処内容〉
	特になし

※ Ⅱ～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している~~その他の方法で公表している~~

窓口にて議事録を閲覧。

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数  件

提出先及び提出した意見の概要	無し
----------------	----

3 活動計画の点検・評価の公表

~~HPに公表している~~その他の方法で公表している